

# 内戦の開発経済学とカンボジア

長崎大学 木原 隆司

## I 本報告の目的

本報告は、「内戦」が内戦勃発国や近隣国の開発に与える影響、及び内戦の重荷を軽減するような開発援助のあり方について、近年、世界銀行を中心に展開されつつある「内戦の開発経済学」をレビューするとともに、カンボジアなどの ASEAN 諸国に適用した実証分析を行い、この地域に対するモデルの適用可能性を検証することを目的とする。また具体的に、1970 年以降 20 年以上も内戦状態にあったカンボジアの経済実態、開発援助の実態が、「内戦の開発経済学」の予想するような状態になっているかの確認も行った。

## II はじめに

1960 年代に同等の低開発国であったカンボジアとタイは、40 年間で所得水準に大きな差がついてしまった。これはカンボジアの激しく長かった内戦と関連が深いと考えられる。また近年、内戦の「国際公共悪」の波及を抑えるための「紛争予防 ODA」が急増している。

## III 「内戦」の開発経済学

内戦が勃発する理由や内戦の当事国・近隣国への開発効果、内戦後の援助のあり方について、近年、世界銀行を中心に展開されてきた分析フレームワークと実証分析の結果をレビューした。内戦の勃発確率は、差別などの「不平」を説明変数とするモデルよりも、反乱資金の利用可能性や反乱コストの低さ等の「機会」を説明変数とするモデルのほうが高い説明力を持つことが示されている。メコン地域で激しい内戦が起こったカンボジア、ラオス、ベトナムは内戦が勃発しやすい環境にあったと言えよう。

この章ではまた、ソロー型の新古典派成長モデルに「人的資本」を説明変数として加える **Augmented Solow Model** を基に、内戦の開発阻害効果の推定を行った **Murdoch and Sandler (2002)** 等の議論と推定結果を示した。これらの推定によれば、内戦は当事国・近隣国双方の均衡所得や長期成長率にある程度の負の影響を与えるが、特にこれらの諸国の短期成長率に大きな負の影響を与えるという結果が出ている。また、内戦の持つ負の外部性の波及範囲は、アフリカでは限定的だが、アジアや中南米では広い。

更に **Collier and Hoeffler (2002)** の分析によれば、内戦経験国は内戦後 3 年間の成長・援助吸収能力は高くはないが、4 ~ 7 年目には「超成長」を経験し、援助吸収能力も倍増する。

## IV 実証分析

Murdoch and Sandler (2002)等の手法を参考に、「内戦」がカンボジア等のメコン諸国、ASEAN 諸国の一人当たり所得水準、成長率に及ぼす影響を Augmented Solow Model で推定する実証分析を行った。カンボジア、ベトナム、タイそれぞれについて各年の一人当たりドル建て GDP を推定したところ、係数の符号は予想通りで有意なものが多く、内戦ダミーの係数も負で、特にカンボジアでは、内戦ダミーを加えた推定式の当てはまりが良かった。

また、ASEAN 諸国のパネル・データを用いて、一人当たり所得水準、その成長率についての回帰分析を、OLS、固定効果モデル、変動効果モデルの手法で行った。その結果、内戦は ASEAN 諸国の所得「水準」の低下に有意な影響を与えていると思われるが、内戦が成長率に与える効果は必ずしも明らかにならなかった。

更に、隣国が内戦状態にある場合を「隣国内戦ダミー」として説明変数に追加し推定を試みたが、隣国の内戦がその国の所得水準や成長率に負の有意な影響を与えているとは確認されなかった。推定モデルの定式化、データ収集、実証手法を、更に工夫する必要がある。

## V カンボジア経済と開発援助の実態

カンボジアの経済実態や開発援助の実態に対する上記理論の当てはまりを、現地ヒアリングも踏まえ具体的に検討した。カンボジアは近年高い GDP 成長率とマクロ経済の安定を維持している。しかし、成長は繊維産業と観光業頼みで農業・製造業の生産性は低く、法制度・運輸等の制度的・物的インフラが劣悪な状態にあるため、対外資金の持続的流入に懸念がある。このような物的・制度的・人的「資本ストック」の不備は、上記モデルから見ても所得水準や成長率にマイナスの影響を与えるものであり、カンボジアが極めて低い所得水準に止まっている理由の一つと考えられる。更に、カンボジアでは、農業生産性の低さや教育水準の低さ・インフラ不足により、高成長が貧困削減にうまく結びついていないと言われる。

1960年以降のドナーの開発援助を見ると、1991年以降の援助の「第3の波」の過程では、支援総額が次第に増大してゆき、内戦終結後4年経った95年にピークを迎え、その後高水準で推移している。このような動きは、援助吸収能力の拡大を考慮した貧困削減効率的援助に対応したものとなっている。また、内戦終結後即座に国連機関を中心に人道支援が行われ、近隣諸国への援助額も80年代後半から90年代にかけて増大しており、素早い広範な支援により、結果的にカンボジア内戦からの負の波及効果を減殺したものと思われる。しかし、カンボジアではドナー間の協調不足が、政府に大きな負担を課しているといわれており、カンボジアの実態に合った「援助協調」を更に工夫していく必要がある。

### 参考文献

**Murdoch, James C. and Todd Sandler** “Civil Wars and Economic Growth: A Regional Comparison” World Bank. 2002; **Collier, Paul and Anke Hoeffler** “Aid, Policy and Growth in Post-Conflict Societies” World Bank. 2002; 拙著「援助協調 (International Aid Coordination) の理論と実際」『開発金融研究所報』第17号、国際協力銀行.2003 ほか